

団体コード(6桁)	担当部署課名	担当者名	メールアドレス	電話番号	調査項目A: R5年度実施計画事業のうちR6年度以降への繰越事業および令和6年度実施計画全事業が回答対象※R5年度完了済の事業は「R5年度完了済のため対象外の事業」に「○」をつけ、他設問には回答しないでください。											調査項目B: 令和6年度中に事業終りを迎えた事業のみ						
					1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期											2. 予算措置						3. 交付対象事業の分類
					計画年度	No	交付金事業の名称【回答不要】※R5年度以降完了事業 *事業Noは採択された実施計画(令和5年度)におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、貴団体における実施事業一覧が表示されます	【回答不要】 ↓R5完了事業と思われる事業は以下にアラートが表示されます。 *R5年度完了済の事業は回答対象外です。R5年度に事業が完了している場合、T列に○を記入ください	事業始期			事業終期			R5年度完了済のため対象外の事業 *該当する場合「○」を記入 *調査対象外のため各設問回答は不要	繰越事業 *該当する場合「○」を記入	事業未実施 *最終的に実施しなかった事業は「○」を記入	①R6.12補正	②R5.11補正	③R5.3予備費	④R4.9予備費	⑤R4.4予備費
244619	保健福祉課				R5	1	低所得世帯支援臨時交付金【物価高騰対策給付金】		令和	5年	4月	令和	6年	3月								エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支
244619	保健福祉課				R5	2	低所得世帯支援臨時交付金事業【物価高騰対策給付金】		令和	5年	4月	令和	6年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支
244619	保健福祉課				R5	3	低所得世帯支援臨時交付金事業(子育て世帯)【物価高騰対策給付金】		令和	5年	4月	令和	6年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支
244619	産業振興課				R5	10	デジタル地域商品券発行臨時事業		令和	5年	4月	令和	6年	3月		○						消費下支え等を通じた生活者支援
244619	教育委員会事務局				R5	11	中学校卒業祝い臨時事業		令和	5年	4月	令和	6年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支
244619	保健福祉課				R6	1	低所得世帯支援臨時交付金事業		令和	6年	4月	令和	7年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支
244619	保健福祉課				R6	2	住民税均等割のみ課税世帯給付金事業		令和	6年	4月	令和	7年	3月				○				エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支
244619	保健福祉課				R6	7	低所得世帯生活支援特別給付金事業		令和	6年	4月	令和	8年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支
244619	保健福祉課				R6	11	保育給食補助事業		令和	6年	4月	令和	7年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支
244619	保健福祉課				R6	12	家庭保育給付金		令和	6年	4月	令和	7年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支
244619	教育委員会事務局				R6	13	小中学校入学・卒業祝い金事業		令和	6年	4月	令和	7年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支
244619	教育委員会事務局				R6	14	学校給食補助事業		令和	6年	4月	令和	7年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支
244619	産業振興課				R6	15	デジタル地域商品券発行事業		令和	6年	4月	令和	8年	3月		○						エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支

▽回答対象となります。*回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます。

事業分類 (中分類) ※「無異事業メニュー」の入力内容 (Y90) に対して該当する事業分類がプルダウン表示されます。	4. 予算執行状況			5. 事務費		6. 支援対象抽出時の定量データ・外部リソース活用状況						7. 事業完了後の定量データや第三者からの意見聴取を通じた効果検証の実施状況					8. 本事業の対象者 1. 住民全般		
	支出済額 【単位:千円】	うち交付金充当額 【単位:千円】	複数の交付金事業 で一つの事業を実施	事務費 【単位:千円】 *注) 委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。	交付金充当額 【単位:千円】 *注) 委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。	定量データや外部リソースを活用した議論・検討の実施状況	↓「1.はい」を選択された場合、					定量データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無	↓「1.はい」を選択された場合、						
							1. 商工会、業界団体等との意見交換を通じた定性情報の把握	2. 定量的・客観的データの活用	3. 外部団体・第三者からの助言	4. その他	4. その他 (具体的に)		1. 自治体独自の定量データを収集	2. 外部の定量的・客観的データの活用	3. 外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取	4. 住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集		5. その他	5. その他 (具体的に)
住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	72240	72240		2607	2580	2.いいえ						2.いいえ							
住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	29600	29600		1256	979	2.いいえ						2.いいえ							
住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	10650	10650		355	355	2.いいえ						2.いいえ							
全世帯向け	50652	34745		0	0	2.いいえ						2.いいえ							○
子育て世帯に向けた直接支援	4500	4500		0	0	2.いいえ						2.いいえ							
住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	4568	4568		0	0	2.いいえ						2.いいえ							
住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	124703	124702		0	0	2.いいえ						2.いいえ							
給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園	7719	0		0	0	2.いいえ						2.いいえ							
子育て世帯に向けた直接支援	40860	5000		0	0	2.いいえ						2.いいえ							
子育て世帯に向けた直接支援	12480	3000		0	0	2.いいえ						2.いいえ							
給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	26147	17272		0	0	2.いいえ						2.いいえ							

